



1. 地域経済活性化 (8) 奈良県経済産業振興大綱の策定

これまでは

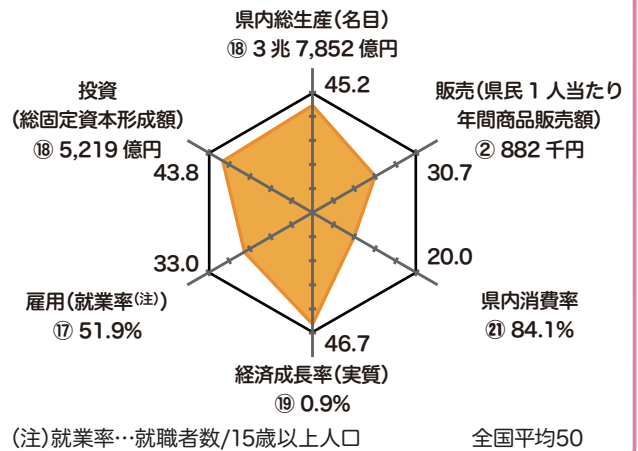
奈良県経済の活動水準は、決して高いものではありませんでした。

しかし、最近経済の先行指標の中で、投資(工場立地)、雇用(有効求人倍率)、生産(域内経済成長率)に高い動きが見られます。

H28年実質経済成長率は、全国平均を大きく上回るプラス成長となり、前年度全国40位が9位になりました。建設業(民間建築工事等)、製造業(食料品、化学等)などの伸びが成長に寄与しました。

	H27	H28
奈良県	-0.2	+2.8
全国平均	+1.4	+0.6
順位	40位	9位

奈良県経済の偏差値



もっと良くするために

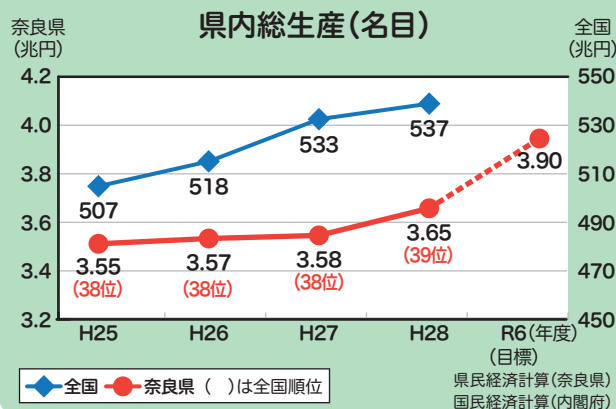
投資生産、販売消費、雇用が県内で好(高)循環することを目指し、奈良県経済産業振興大綱とその具体的施策をまとめたアクションプランを令和2年度に策定し、経済産業政策を体系的に推進します。

- ① 客観データにより、県内経済産業の動向と構造の把握に努め、見える化を行います。
- ② 有識者を中心とした勉強会を設け、域内経済状況の把握と具体的施策の抽出に努めます。
- ③ 経済産業政策の目標と施策内容を具体的に示します。

目指す姿

令和6年度までに県内総生産(名目)を3兆9,000億円にします。

どうやって奈良県の経済を良くしていくの？



奈良県経済が良くなるように、現在の奈良県産業の見える化を行って計画を立てていきます。



主な取組

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経済産業振興大綱の推進	経済産業振興大綱の策定・大綱に基づく施策の推進		



## 2. 働き方改革の推進と就業支援

### (9) 奈良県版働き方改革、職場環境改善、職業能力開発

#### これまでは

奈良県経済の元手は人材です。職場での働き方を良くし、職場環境を働きやすくし、人材育成に努めることで奈良県経済は活性化すると信じ、取組を進めてきました。

- ・隣接する大阪府との賃金格差はまだあるものの、奈良県の労働時間は減少傾向、賃金は増加傾向にあります。
- ・業種や職種ごとの特性に応じた働き方改革を実現するため、セクター別の働き方改革の意見交換会や研究会を開催してきました。
- ・国の育児休業給付金に上乗せして、賃金等を支給した事業所に県が補助してきました。
- ・高等技術専門学校で職業訓練・就労支援を実施してきました。

#### もっと良くするために

潜在的な労働力の掘り起こしを行います。

- ・男性の15歳以上就業率は全国45位、女性は47位(最下位)の状況が続いており、潜在的労働力が家庭に存在しています。
- ・男女とも全年齢層において就業率は、全国平均を下回っています。

県内企業がより働きやすい企業になればより良い人材が集まり、企業が成長すると信じ、働き方改革、職場環境改善、職業能力開発を続けます。

- ・事業所の働き方改革を支援
- ・社員・シャイン職場づくり
- ・育児休業の取得促進
- ・制度融資による支援
- ・セクター別働き方改革勉強会を継続

#### 目指す姿

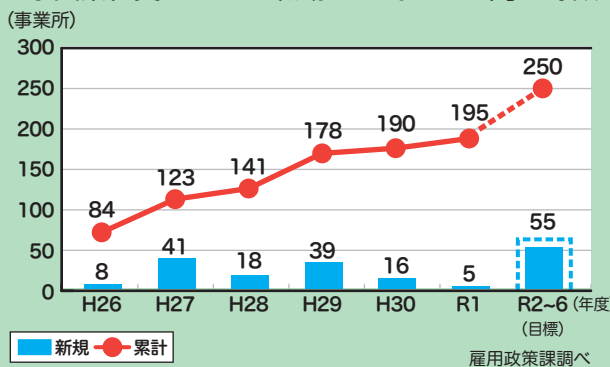
令和6年度までに奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業(注)登録数を250事業所にします。

(注) 奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業… 仕事と家庭の両立や多様な働き方等ができる職場環境づくりに取り組み、一定の要件を県が満たしたと判断した企業

働きやすい職場づくりに取り組む事業所数は、毎年着実に増えているんだね!!



「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録数



そのとおり! 今後も県内事業所の働きやすい職場づくりと働き方改革の取組を支援していきます。



#### 主な取組

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度
社員・シャイン職場づくりの推進	奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業の登録・表彰、登録に向けたセミナーの実施		
県内事業所における働き方改革の取組支援	社会保険労務士等の専門家派遣によるコンサルティングの実施、社内人材育成のための業種別ワークショップ開催		
働き方改革の取組や課題等をふまえた施策の展開	県民の就業率向上に向けた求職者や企業等へのアンケート調査(令和元年度実施)の分析結果をふまえた効果的な施策の展開		
育児休業の取得促進	育児休業期間中の従業員に対し雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者に対し補助		